	櫁	正	前			
震災対策編 第2章 震災予防計画 第13節 避難体制の整備				頁	 6 7	

## 第 10 食料・生活必需品等の備蓄・調達体制の整備

1 備蓄体制の整備《消防局防災課》

(1)~(5) (略)

2 · 3 (略)

# 修正後

## 修正理由

○ 備蓄物資の品目、数量、保管場所等について、ホームページ等で公開するとともに、備蓄物資の 使用方法を分かりやすく明記した取扱説明書を防災備蓄倉庫へ配備することを追加する。

# 第 10 食料・生活必需品等の備蓄・調達体制の整備

1 備蓄体制の整備《消防局防災課》

(1)~(5) (略)

(6) 備蓄物資に関する情報の公開等

備蓄物資の品目、数量、保管場所等について、ホームページ等で公開するとともに、備蓄物 資の使用方法を分かりやすく明記した取扱説明書を防災備蓄倉庫へ配備する。

2・3 (略)

	修	Œ	前	
其本・風水害対策編				頁
第3章 災害応急対策				
第5節 避難対策				128~131
災害が発生し、又は発生するも 	流失等により	住家を生	ー たった被災	避難の勧告・指示
		等、避難	態場所の関	<b>引設等避難対策を講じる。</b>
	•			
`				
	s -e -es - euro-lete den	ni. r salat s	- 1 1/4 1/1- 0/1	n Merce (-14) (Com 4- Merce NUM
<b>31 避難の勧告・指示_《各区</b>		地域起る	こし推進部	果、消防局防災課・各消防署》
1 避難の勧告・指示の発令	者			
災害が発生し、又は発生す	るおそれがあ	る場合	こおいて、	人の生命又は身体を災害から守り
				きは、市長(その補助執行機関とし
		_		
				地域の居住者、滞在者その他の者
にタ	すし、避難のた	:め_近;	見きを勧告	<b>占し、及び急を要すると認めるときに</b>
これらの者に対し避難のため	の立退きを指	示する。	こうした	た避難の勧告・指示 は、次表に掲
る実施者において関係法令に	基づき行うこ	とがで	きる。なま	お、市長が避難の勧告・指示。の全
				田事が市長に代わって、実施すべき
			<u> </u>	中かり及に入りりて、 天肥すべる
	ことができる			
置の全部又は一部を実施する	<u> </u>	9		
置の全部又は一部を実施する	<u> </u>			
<u>置の全部又は一部を実施する</u>	<u> </u>			
置の全部又は一部を実施する	<u> </u>			
置の全部又は一部を実施する	<u> </u>	<u>•</u> .		
<u>置の全部又は一部を実施する</u>	<u> </u>			
置の全部又は一部を実施する	<u> </u>			
置の全部又は一部を実施する		<u>.                                    </u>		
<u>置の全部又は一部を実施する</u>		<u>.</u>		

#### 修正理由

○ 災害対策基本の改正により、警報の伝達等を行うに当たっての配慮、屋内での待避等の安全確保 措置の指示、避難指示等に当たっての助言について定められたため、これらに関する規定を追加す る。

第1 注意喚起及び自主避難の呼びかけ(避難準備情報の伝達)《各区区政調整課・地域起こし推進課、 消防局防災課・各消防署》

区長、消防局長又は消防署長は、災害が発生するおそれがあると認められる場合は、必要と認める地域に防災情報(気象情報等や災害情報)等各種の情報を知らせ、住民等の注意を喚起するとともに、その状況に応じて避難の準備の確認をすることや住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以下「自主避難」という。)を促す。

なお、自主避難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要扱護者等の避難行動に時間を 要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝達であることに、特に留意 して行う。

- 第2 避難の勧告・指示等《各区区政調整課・地域起こし推進課、消防局防災課・各消防署》
- 1 避難の勧告・指示等の発令者
  - (1) 避難の勧告・指示の発令者

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から守り、その他災害の拡大を防止するため、必要があると認めるときは、市長(その補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、必要と認める地域の居住者、滞在者その他の者(以下「居住者等」という。)に対し、避難のための立退きを勧告し、及び急を要すると認めるときは、これらの者に対し避難のための立退きを指示する。

(2) 屋内での待避等の安全確保措置の指示などの避難措置の発令者

災害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、避難のための立退きを行うことによりかえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、市長(その補助 執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、居住者等に対し、屋内での待避そ の他の屋内における避難のための安全確保に関する措置(以下「屋内での待避等の安全確保措 置」という。)を指示する。

- (3) 市長が避難の勧告・指示等の全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、県 知事が市長に代わって、実施すべき措置の全部又は一部を実施する。
- (4) 避難の勧告・指示及び屋内での待避等の安全確保措置の指示(以下「避難の勧告・指示等」 という。)などの避難措置は、次表に掲げる実施者において関係法介に基づき行うことができる。 ア 災害対策基本法に基づく避難措置

# 修 正 前

実	施	者	勧告・指え	元 の区分		災害の	の紙を	í	根拠法令
		-11			+	<u>Д</u>	71.030	<u> </u>	TRICIA II
市		長	勧告	· 指 示	災	害	全	般	災害対策基本法第 6条
94	察	官	指	示	災	害	全	般	災害対策基本法第 61 条
	সং	п					_12	MX.	警察官職務執行法第4条
海上	保:	安 宮	指	示	災	害	全	般	災害対策基本法第 61 条
知事及	び知事	の命を	指	杀	洪水	· }  :	皮・ド	ᆌ	水防法第 29 条
受け	たり	職 員	10	小	地	す	ベ	り	地すべり防止法第 25 条
水防管	理者	(市長)	指	示	洪力	(・神	波・i	高潮	水防法第 29 条
13	徿	官	指	示	災	害	全	般	自衛隊法第 94 条

# 2 避難の勧告・指示\_\_の実施

(1) 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)

(2) 避難の勧告・指示\_\_の区分

区分	実施の時期	伝 達 内 容	伝 達 方 法
	災害の発生するおそれ		口頭又は広報車によるほか、次の方法
١.	があり、避難を促すとき。		のうち実情に即した方法による。
避難		MIII	(ア) サイレンの吹鳴、繁鐘の打鳴
勧告		(の) 避難_の時期	(イ) 市防災行政無線(同報系)の利用
		(エ) 避難場所 (オ) 避難の経路	(ウ) ラジオ・テレビ等放送施設の利用
1	_		
			(は) 市ホームページ(インターネット)の利用

# 修 正 後

実施者	措置する場合	措置の内容	根拠法令
进 堤	災害が発生し、又は発生する おそれがあり、人の生命、身 体を保護し、災害の拡大を防 止するために必要な場合	避難のための立退きを制告し、又は急を要すると認めるときは避難のための立退き 又は屋内での待避等の安全 確保措置を指示する。	第60条第1項 •第3項 ·
知事及び知 事の命を受 けた職員	同上の場合において、市長が その全部又は大部分の事務 を行うことができなくなっ たとき。	<u>岡上</u>	第 60 条第 <u>6 項</u>
登察 官・ 海上保女官	市長が、避難のための立退き の又は屋内での待避等の安 全確保措置の指示をできな いとき、又はその代行を要求 したとき。	急を要すると認めるときは 避難のための立退き又は屋 内での汚避等の安全確保措 置を指示する。	第61条第1項

イ その他の法令に基づく避難措置

-		1.15 17 2 1722 /16/11/25		
	<u>実施者</u>	措置する場合	措置の内容	根拠法令
	市長	<b>洪水、高潮のはん濫により著</b>	立退きを指示する。	水防法第29条
	(木防管理者)	しい危険が切迫した場合		
	知事及び	[ii] <u>f:</u>	<u> ति :</u>	<u> </u>
-	知事の命を 受けた職員	地すべりの危険が切迫した	间 上	地すべり等防
	文的人報頁	場合	<u>H</u> +	止法第 25 条
		<u>人の生命若しくは身体に危</u>	関係者に警告を発する。	警察官職務執
į		<u>険を及ぼし、又は財産に重大</u>	<u>危害を受けるおそれのある</u>	行法第4条
į	等 察 官	<u>な損害を及ぼすおそれがあ</u>	者を避難させる。	
		<u>る災害時において特に急を</u>		
	_	要する場合		
	異語和意を命じられた	同上の場合において、警察官	 	自衛隊法第 94
	自 復 官	<u>がその場にいないとき。</u>	<u>尚</u>	<u> </u>

# 2 避難の勧告・指示等の実施

(1) 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)

(2) 避難の勧告・指示等の区分

	72.11. 1 141.14 14 14 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	<u> </u>	
区分	実施の時期	伝 達 内 容	伝達方法
避難勧告	災害の発生するおそれ があり、避難を促すとき。 ・		口頭又は広報車によるほか、次の方法 のうち実情に即した方法による。 (ア) サイレンの吹鳴、踏鐘の打鳴 (イ) 市防災行政無線(同報系)の利用 (ヴ) ラジオ・テレビ等放送施設の利用 (エ) FAX(聴覚障害者用) (オ) 市ホームページ(イケーネット)の利用

又は消防等	の具体的な判 学長は、避難	断の基準の勧告	(b) 広島市 の利果 (c) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d) (d	報メール 放流等報設 報連絡シス の利用	テムの利用	- Δ
で マは で 大は で で と の で と の の で の で の で の で の の で の で の の で の の の の の の の の の の の の の	の具体的な判 学長は、避難	の勧告	の利用 (中) 解別 (ウ) 河 (ウ) 原 (ロ) 航空機 (ロ) 航空機	報メール 放流等報設 報連絡シス の利用	満テムの利用	<b>₹</b> Δ
又は消防等	署長は、避難	の勧告	_	第4章第46	<b>節による。</b>	
又は消防等	署長は、避難	の勧告	_	第4章第4億	<b></b>	
又は消防等	署長は、避難	の勧告	_	第4章第4章	<b>がによる。</b>	
又は消防等	署長は、避難	の勧告	_	第4章第4章	節による。	
又は消防等	署長は、避難	の勧告	_	第4章第4章	命による。	
又は消防等	署長は、避難	の勧告	_		th 1.C.O. 20.9	
			・指示の必			
			・指示 の必			
し、事後対 認める場合	上やかに市長	に報告	 に要請するい する。	とまのない。	<b>認めるときは、</b> ときは、自ら) ・指示 <u></u> の実 <b>が</b>	性難の勧
。 長は、避難	難の勧告・指	示 を	実施する場合	は、必要には	<b>芯じて県磐察、</b>	消防団
	協力を依頼	_				
防災行政無	<b>無線、水防信</b>	号等可		り行うとと	対し、広報車、 もに、原則とし <sup>-</sup> る。	
勧告・指示	ミの周知を[	図るたる	め、テレビ・5	ラジオ等の放	送機関に協力	を求め、
				は、	. 地域防災計画	<b>①資料編</b>
			- +			
	C.1 *A	4.7.77	1971		、 祭形区	、以を改
を	・実施 <u>し</u> は消防署	- 実施 <u>した</u> 場合の中から は消防署長は、 <u>要避</u>	 - 実施 <u>した</u> 場合 <u>の立</u> - の中から選定す- は消防署長は、 <u>要避難者を</u>	実施 <u>した</u> 場合	実施 <u>した</u> 場合	計・指示の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力  *実施した場合

3 (略)

<u>第2~第6</u> (略)

#### 修正後

上記より状況がさらに 悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害 指示 が発生し、現場に残留者 があるとき。	険の度合 ※ (1) 及び( <del>1)</del> は、避難場所を 指定する場合に 限る。	
屋内     災害が発生し、又はまでの       での     お近年しようとしている場合で、屋外を移動し等ので、屋外を移動して避難することにより、かえって被災するおぞれ産保費の指数       おあるとき。       おおるとき。		

- (注) 災害種別ごとの避難勧告等の具体的な判断の基準は、水防計画第4章第4節による。
- (3) 市長は、避難の勧告・指示等を実施しようとする場合において、必要があると認めるときは、 指定地方行政機関又は県に対し、避難の勧告・指示等に関する事項について助言を求めること ができる。
- ① 区長、消防局長又は消防署長は、避難の勧告・指示等の必要があると認めるときは、直ちに市長に対しその発令を要請する。ただし、市長に要請するいとまのないときは、自ら避難の勧告・指示等を発令し、事後速やかに市長に報告する。
- (5) 市長は、必要と認める場合は、警察及び自衛隊に対し、避難の勧告・指示<u>等</u>の実施について協力を要請する。
- [6] 区長又は消防署長は、避難の勧告・指示等を実施する場合は、必要に応じて県警察、消防団 その他防災関係機関に対し、協力を依頼する。
- [7] 避難の勧告・指示<u>等</u>を伝達する場合は、<u>必要と認める</u>地域の<u>居住者等</u>に対し、広報車、携帯マイク、戸別訪問、防災行政無線、水防信号等可能な方法により行うとともに、原則としてサイレンの吹鳴を併用する。このときのサイレンは、水防信号の第4信号とする。

(略)

- (2) 市長は、避難の勧告・指示等の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、放送を依頼する。
- 迎難の勧告・指示を実施する場合において、立退き先を指定するときは、地域防災計画資料編に定める避難場所(候補施設)の中から選定する。
- 低長、消防局長又は消防署長は、災害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、 人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して立入禁止又は制限等必要な措置を講じる。
- 紅 区長、消防局長又は消防署長は、警戒区域を設定しようとする場合において、必要があると 認めるときは、指定地方行政機関又は県に対し、警戒区域の設定に関する事項について助言を 求めることができる。

3 (略)

第3~第7 (略)

- 1	多 正	前	
<b>震災対策編</b>			頁
第3章 震災応急対策			
第5節 避難対策			153~157
•		•	
地震災害が発生し、又は <u>災害の</u> 発生する 命又は身体を			家を失った被災者を保護するため、
難の勧告·指示、 じる。		避難誘導	
第1 避難者の行動と避難場所の関係《名 署》 (略)	区区政調幣	課・地域超	<b>己こし推進課、消防局防災課・各消</b> 防
			•
第 <u>2</u> 避難の勧告・指示《各区区政調整 1 避難の勧告・指示の発令者	課・地域起	こし推進課	、消防局防災課・各消防署》
地震災害が発生し、又は発生するお	それがある	場合におい	て、人の生命又は身体を災害から気
り、その他 <u>被害</u> の拡大を防止するため			
しての区長、消防局長及び消防署長を			うる地域の居住者、滞在者その他の者 ・勧告し、及び急を要すると認めると
掲げる実施者において関係法 <u>令に基づ</u>			
部又は大部分の事務を行うことができ			
措置の全部又は一部を実施することが		2)	
			,

#### 修正理由

○ 災害対策基本の改正により、警報の伝達等を行うに当たっての配慮、屋内での待避等の安全確保 措置の指示、避難指示等に当たっての助言について定められたため、これらに関する規定を追加す る。

地震災害が発生し、又は\_\_\_\_\_発生するおそれがある場合において、\_\_\_\_\_住民の生命又は身体を<u>地震災害から</u>守るとともに、倒壊・流失等により住家を失った被災者を保護するため、 <u>避難のための立退きの準備等を促すための注意喚起、自主避難の呼びかけ(避難準備情報の伝達)、</u>避難の勧告・指示、<u>屋内での退避等の安全確保措置の指示、</u>避難誘導、避難場所の開設等<u>の</u>避難対策を講じる。

第1 **避難者の行動と避難場所の関係《**各区区政調整課・地域起こし推進課、消防局防災課・各消防 署》

(略)

第2 注意喚起及び自主避難の呼びかけ(避難準備情報の伝達)《各区区政測整測・地域起こし推進測、 消防局防災課・各消防署》

区長、消防局長又は消防署長は、地震災害が発生するおそれがあると認められる場合は、必要と 認める地域に津波警報等及び災害情報等各種の情報を知らせ、住民等の注意を喚起するとともに、 その状況に応じて避難の準備の確認をすることや住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以 下「自主避難」という。)を促す。

なお、自主避難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要扱護者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝達であることに、特に留意して行う。

- 第3 避難の勧告・指示等《各区区政測整課・地域起こし推進課、消防局防災課・各消防署》
- 1 避難の勧告・指示等の発令者
- [1] 避難の勧告・指示の発令者

地震災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から 守り、その他<u>災害</u>の拡大を防止するため、必要があると認めるときは、市長(その補助執行機 関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、必要と認める地域の居住者、滞在者その 他の者<u>(以下「居住者等」という。)</u>に対し、避難のため<u>の</u>立退きを勧告し、及び急を要すると 認めるときは、これらの者に対し避難のための立退きを指示する。

(2) 屋内での待避等の安全確保措置の指示の発令者

地震災害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、避難のための立退きを行う ことによりかえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、市長(その 補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、居住者等に対し、屋内での待 避その他の屋内における避難のための安全確保に関する措置(以下「屋内での待避等の安全確 保措置」という。)を指示する。

(3) 市長が避難の勧告・指示等の全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、県

# 修正前

実	施	者	勧告・指力	たの区分		災害の	の種類	į	根拠法令
市		艮	勧告・	指 示	災	害	全	般	災害対策基本法第 60 条
警	察	官	指	示	災	兽	全	般	災害対策基本法第61条 警察官職務執行法第4条
海上	保 :	安 官		示	災	害	全	般	災害対策基本法第 61 条
知事及 受 け		の命を 職 員	指	示	洪水 地	・津	波・高べ	新潮 り	水防法第 29 条 地すべり防止法第 25 条
水防管	理者	(報)	指	示	洪力	(・神	波・	高潮	水防法第 29 条
Ė	徿	官	指	汞	災	害	全	舣	自衛隊法第 94 条

# 2 避難の勧告・指示\_\_の実施

(1) 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)

(2) 避難の勧告・指示\_\_の区分

# 修正後

**知事が市長に代わって、実施すべき措置の全部又は一部を実施する。** 

(4) 避難の勧告・指示及び屋内での待避等の安全確保措置の指示(以下「避難の勧告・指示等」 という。)などの避難措置は、次表に掲げる実施者において関係法令に基づき行うことができる。

# ア 災害対策基本法に基づく避難措置

実 施 者	<u>指置する場合</u>	措置の内容	根拠法令 -
	災害が発生し、又は発生する	避難のための立退きを勧告	第60条第1項
##************************************	おそれがあり、人の生命、身	し、Xはを要すると認めると	·第3項
市長	<u>体を保護し、災害の拡大を防</u>	きは避難のめの立退き又は	
1	止するために必要な場合	屋内での待避等の安全確保	
		措置を指示する。	
Andt Wassen	回上の場合において、市長が	词上	第60条第6項
知事及び知	その全部又は大部分の事務		
事の命を受	<u>を行うことができなくなっ</u>		
けた駿貞	<u>たとき。</u>		
	市長が、避難のめの立退きの	急を要すると認めるときは	第61条第1項
the etc sta	又は屋内での待避等の安全	避難のための立退き又は屋	
<u>等 察 官・</u>	確保措置の指示をできない	内での待避等の安全確保措	
海上保安官	とき、又はその代行を要求し	置を指示する。	
	<u>たとき。</u>		

# イ その他の法令に基づく避難措置

ての地の法	行に基フく。 歴史指置		
実 施 者	措置する場合	措置の内容	根拠法令
市長	洪水、高潮のはん濫により著	立迅きを指示する。	水防法第29条
(木肪管理者)	しい危険が切迫した場合		
知事及び	<u>lij 1:</u>	<u>joj 1:</u>	<u> ii   :</u>
知事の命を 受けた職員	<u>地すべりの危険が切迫した</u> <u>場合</u>	<u> </u>	<u>地すべり等防</u> 止法第 25 条
	人の生命若しくは身体に危	関係者に警告を発する。	警察官職務執
	<u> 険を及ぼし、又は財産に重大</u>	<u> 危害を受けるおそれのある</u>	<u> 行法第4条</u>
<u>等</u> 察 官	な損害を及ぼすおそれがあ	者を避難させる。	
	る災害時において特に急を		
	要する場合		
经路通知的	<u>同上の場合において、警察官</u>	l데 l:	自衛隊法第 94
<u>自衛官</u>	がその場にいないとき。	<u>M .l.</u>	<u>条</u>

#### 2 避難の勧告・指示等の実施

- (1) 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)
- (2) 避難の勧告・指示等の区分)

#### 修 正 前

区分	実施の時期	伝達内容	伝、達 方 法
避難勧告	災害の発生するおそれ があり、避難を促すとき。		口頭又は広報卓によるほか、次の方法 のうち実情に即した方法による。 (7) サイレンの吹鳴、繁錆の打鳴 (1) 市防災行政無線(同報系)の利用
避難指示	上記より状況がさらに 悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害 が発生し、現場に残留者 があるとき。	(オ) 避難の経路 (カ) 危険区域及び危	(b) ラジオ・テレビ等放送施設の利用 (c) FAX (聴覚障害者用) (d) 市ホームページ (インターネット) の利用 (d) 広島市防災情報メール配信システム の利用 (e) 緊急速報メール (f) 河川の放流警報設備 (f) 緊急情報連絡システムの利用 (c) 航空機の利用

(注) 津波に対する避難勧告等の具体的な判断の基準は、水防計画第4章第4節による。

- (3) 区長、消防局長又は消防署長は、避難の勧告・指示\_の必要があると認めるときは、直ちに 市長に対しその発令を要請する。ただし、市長に要請するいとまのないときは、自ら避難の勧 告・指示\_を発令し、事後速やかに市長に報告する。
- (4) 市長は、必要と認める場合は、県警察及び自衛隊に対し、避難の勧告・指示\_\_の実施について協力を要請する。
- (6) 避難の勧告・指示 を伝達する場合は、<u>変避難</u> 地域の<u>住民</u> に対し、広報車、携帯 マイク、戸別訪問、防災行政無線、水防信号等可能な方法により行うとともに、原則としてサイレンの吹鳴を併用する。このときのサイレンは、水防信号の第4信号とする。 (水)
- (7) 市長は、避難の勧告・指示\_の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、 放送を依頼する。
- [8] 避難の勧告・指示を実施した場合 の立退き先 は、広域避難場所、生活 避難場所及び地域防災計両資料編に定める避難場所 の中から選定する。

<b>(9)</b> 区長、消防局長又は消防署長は、 <u>要避難者を避難させた</u>	
合 は、当該区域について避難の必要がなくなるまでの間	<b>,</b>
警戒区域を設定し、	_立入禁止又は制限等必要な措
置を誹じる。	

## 修正後

区分	実施の時期	伝 達 内 容	伝 達 方 法
避難勧告	災害の発生するおそれ があり、避難を促すとき。		口頭又は広報車によるほか、次の方法 のうち実情に即した方法による。 (7) サイレンの吹鳴、警鐘の打鳴 (4) 市防災行政無線(同報系)の利用
避難指示	上記より状況がさらに 悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害 が発生し、現場に残留者 があるとき。	(オ) 避難の経路 (カ) 危険区域及び危 険の度合 ※ (エ) 及び(オ)	(†) 緊急速報メール
屋で待等安産指の示	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合で、屋外を移動して避難することにより、かえって被災するおそれがあるとき。		C. BILINGS1444

- (注)津波に対する避難勧告等の具体的な判断の基準は、水防計画第4章第4節による。
- (3) 市長は、避難の勧告・指示等を実施しようとする場合において、必要があると認めるときは、 指定地方行政機関又は県に対し、避難の勧告・指示等に関する事項について助言を求めること ができる。
- ① 区長、消防局長又は消防署長は、避難の勧告・指示等の必要があると認めるときは、直ちに市長に対しその発令を要請する。ただし、市長に要請するいとまのないときは、自ら避難の勧告・指示等を発令し、事後速やかに市長に報告する。
- (5) 市長は、必要と認める場合は、県警察及び自衛隊に対し、避難の勧告・指示<u>等</u>の実施について協力を要請する。
- 60 区長又は消防署長は、避難の勧告・指示等を実施する場合は、必要に応じて県警察、消防団 その他防災関係機関に対し、協力を依頼する。
- (7) 避難の勧告・指示箋を伝達する場合は、必要と認める地域の居住者等に対し、広報車、携帯マイク、戸別訪問、防災行政無線、水防信号等可能な方法により行うとともに、原則としてサイレンの吹鳴を併用する。このときのサイレンは、水防信号の第4信号とする。
- (<u>8</u>) 市長は、避難の勧告・指示<u>等</u>の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、 放送を依頼する。
- (9) 避嫌の勧告・指示を実施する場合<u>において、</u>立退き先<u>を指定するとき</u>は、広域避難場所、生活 避難場所及び地域防災計画資料編に定める避難場所(候補施設)の中から選定する。
- 00 区長、消防局長又は消防署長は、地震による災害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、 弊成区域を設定し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して立入禁止又は制限等必要な措置を講じる。
- 近区長、消防局長又は消防署長は、警戒区域を設定しようとする場合において、必要があると 認めるときは、指定地方行政機関又は県に対し、警戒区域の設定に関する事項について明言を

•	修	Œ	前		
3 (略)					
<u>第3~第6</u> (略)		`			
					•
	•				
•					
,					
			,		
,					
				-	

	慘	正	後		
求めることができる。				 	
3 (略)					
第 <u>4</u> ~ <u>第7</u> (略)					
			•		
•					
					-
,					
					i

·防計画				貿	
第4章 避難対策				^	•
第1節 注意喚起及び自	主避難の呼びから	<del>)</del>			309
70 TM- 121EX 70E-70 III		,			
•					
• •					
51 注意喚起及び自主避難	の呼びかけ				
区長、消防局長又は消防	署長は、水害が数	を生するお	それがある。	と認められる	場合は、必要 <u>な</u>
地域に降雨、潮位、河川	の水位、防災施	役の異常等	3の情報を知	らせ、住民等	の注意を喚起する
ともに、その状況に応じて					
ド「白主避難」という。) る					
扱護者等の避難行動に時間		対し、早ぬ	の避難行動	の開始を求め	る避難準備情報の
達であることに、特に留意	して行う。				
•					
	•				
	·				
	÷				
			,		·
			,		
			,		
			,		
			,		
			,		
			,		

#### 修正理由

○ 災害対策基本の改正により、災害に関する予報・警報等を伝達する場合において、必要と認める ときは、避難のための準備の開始等(避難準備情報)を通知することができるとされたため、避難 のための準備の開始について規定する。

## 第1 注意喚起及び自主避難の呼びかけ\_(避難準備情報の伝達)

区長、消防局長又は消防署長は、水客が発生するおそれがあると認められる場合は、必要<u>と認め</u> <u>る</u>地域に降雨、潮位、河川の水位、防災施設の異常等の情報を知らせ、住民等の注意を喚起すると ともに、その状況に応じて<u>避難の準備をすることや</u>住民等が自ら危険性を判断して避難すること(以 下「自主避難」という。)を促す。なお、自主避難の呼びかけについては、状況に応じて、災害時要 援護者等の避難行動に時間を要するものに対し、早めの避難行動の開始を求める避難準備情報の伝 達であることに、特に留意して行う。

	修	Œ	前	
水防計画 第4章 避難対策				頁
第2節 避難の勧告・指示				310~312

### 第2節 避難の勧告指示 《各区区玫調整課・地域起こし推進課、消防局防災課、各消防署》

#### 第1 避難の勧告・指示\_

市長(その補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、水害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるときは、必要と認める地域(以下「要避難地域」という。)の居住者、滞住者その他の者(以下「<u>要避難者</u>」という。)に対し、避難のための立退きを勧告し、及び急を要すると認めるときは、これらの者に対し、避難のための立退きを指示する。

#### 第2 避難の勧告・指示\_\_の発令の判断基準等

避難の勧告・指示

\_\_\_\_\_を発令する判断の基準は、本章第4節によるものとし、次の点に留意しつつ、今後の気象予 測等を勘案するとともに、危険区域の巡視活動を行いながら対応する。

なお、台風や津波などの災害に対して警戒する場合においては、気象庁が発表する台風の中心気 圧・進路等の情報や津波に関する情報を勘案するほか、巡視活動による状況把握に努めながら、避 難の勧告・指示\_を行う。

(部)

#### 第3 避難の勧告・指示\_\_の実施

- 1 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)
- 2 避難の勧告・指示 の区分

区分  実施の時期   伝達内容	伝達 方法
災害の発生するおそれ (7) 発令者	口頭又は広報車によるほか、次の方法のうち実情に即した方法による。 (7) サイレンの吹鳴、警鐘の打鳴 (4) 市防災行政無線(同報系)の利用 (ウ) ラジオ・テレビ等放送施設の利用 (エ) FAX(聴覚障害者用)

#### 修正後

#### 修正理由

○ 災害対策基本の改正により、警報の伝達等を行うに当たっての配慮、屋内での待避等の安全確保 措置の指示、避難指示等に当たっての助言について定められたため、これらに関する規定を追加す る。

#### 第2節 避難の勧告指示等《各区区政調整課・地域起こし推進課、消防局防災課、各消防器》

#### 第1 避難の勧告・指示等

#### 1 避難の勧告・指示

市長(その補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、水害が発生し、 又は発生するおそれがある場合において、人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡 大を防止するため特に必要があると認めるときは、必要と認める地域

の居住者、滞在者その他の者(以下「<u>居住者等</u>」という。)に対し、避難のための立退きを勧告し、及び急を要すると認めるときは、これらの者に対し、避難のための立退きを指示する。

#### 2 屋内での待避等の安全確保措置の指示

水害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、避難のための立退きを行うことによりかえって人の生命又は身体に危険が及ぶおそれがあると認めるときは、市長(その補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)は、居住省等に対し、屋内での待避その他の屋内における避難のための安全確保に関する措置(以下「屋内での待避等の安全確保措置」という。)を指示する。

#### 第2 避難の勧告・指示等の発令の判断基準等

避難の勧告・指示<u>及び屋内での待避等の安全確保措置の指示(以下「避難の勧告・指示等」という。)</u>を発令する判断の基準は、本章第4節によるものとし、次の点に留意しつつ、今後の気象予測等を勘案するとともに、危険区域の巡視活動を行いながら対応する。

なお、台風や津波などの災害に対して警戒する場合においては、気象庁が発表する台風の中心気 圧・進路等の情報や津波に関する情報を勘案するほか、巡視活動による状況把握に努めながら、避 難の勧告・指示<u>等</u>を行う。

(略)

#### 第3 避難の勧告・指示等の実施

- 1 実施担当機関:市長(補助執行機関としての区長、消防局長及び消防署長を含む。)
- 2 避難の勧告・指示等の区分

区分	実施の時期	伝達内容	伝達 方法
避難勧告	災害の発生するおそれ があり、避難を促すとき。		ロ頭又は広報車によるほか、次の方法 のうち実情に即した方法による。 (7) サイレンの吹鳴、磐鎖の打鳴 (イ) 市防災行政無線(同報系)の利用 (ク) ラジオ・テレビ等放送施設の利用 (エ) FAX(聴覚障害者用)

11-	開

地名提供	悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害	険の度合 	(オ) 市ホームベージ(インターネット)の利用 (カ) 広島市防災情報メール配信システム の利川
He	が発生し、現場に残留者 があるとき。		(4) 緊急速報メール (b) 河川の放流警報設備 (b) 緊急情報連絡システムの利川 (1) 航空機の利用

- 3 区長、消防局長又は消防署長は、避難の勧告・指示\_の必要があると認めるときは、直ちに市 長に対しその発令を要請する。ただし、市長に要請するいとまのないときは、自ら避難の勧告・ 指示 を発令し、事後速やかに市長に報告する。
- 4 市長は、必要と認める場合は、警察及び自衛隊に対し、避難の勧告・指示\_の実施について協力を要請する。
- 5 区長又は消防署長は、避難の勧告・指示\_を実施する場合は、必要に応じて警察、消防団その 他防災関係機関に対し、協力を依頼する。
- 6 避難の勧告・指示\_を伝達する場合は、<u>要避難</u> 地域の住民に対し、広報車、携帯マイク、 戸別訪問、防災行政無線、別表第11の水防信号等可能な方法により行うとともに、原則として サイレンの吹鳴を併用する。このときのサイレンは、水防信号の第4信号とする。

また、自主防災組織の代表者等の協力を得て組織的な伝達も併せて行い、聴覚障害者や視覚障害者など災害時要扱護者にも配慮して、伝達漏れのないよう留意する。

なお、聴覚障害者(申請によりFAX 登録した者)に対しては、上記の方法に加え、FAXを併用する。

\_ 市長は、避難の勧告・指示\_の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、 放送を依頼する。

,	()でで II(が( ) の。				
8	避難の勧告・指示を実施した場合	î <u>の</u> 立退き先	は、_		<u>・</u> 資
1	<b>斗編<u>」</u>に定める避難場所</b>	の中から選定する。			
9	区長、消防局長又は消防署長は、	<u>要避難者を避嫌させた</u>		<u>場合は</u>	,
3	<u> </u>	なるまでの間		<u>、</u> 警成区域	を設
,	٤٠	立入 :	き止又は制限等必要	要な指置を請じ	る。

# 修正後

避難	上記より状況がさらに 悪化し、避難すべき時期 が切迫したとき又は災害 が発生し、現場に残留者 があるとき。	険の度合	(h) 広島市防災情報メール配信システム の利用
安全	災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合で、屋外を移動して避難することにより、かえって被災するおそれがあるとき。		

- 3 市長は、避難の勧告・指示等を実施しようとする場合において、必要があると認めるときは、 指定地方行政機関又は県に対し、避難の勧告・指示等に関する事項について助言を求めることが できる。
- 4 区長、消防局長又は消防署長は、避難の勧告・指示<u>等</u>の必要があると認めるときは、直ちに市 長に対しその発令を要請する。ただし、市長に要請するいとまのないときは、自ら避難の勧告・ 指示等を発令し、事後速やかに市長に報告する。
- 5 市長は、必要と認める場合は、警察及び自衛隊に対し、避難の勧告・指示<u>等</u>の実施について協力を要請する。
- 6 区長又は消防署長は、避難の勧告・指示<u>等</u>を実施する場合は、必要に応じて警察、消防団その 他防災関係機関に対し、協力を依頼する。
- 7 避難の勧告・指示<u>等</u>を伝達する場合は、<u>必要と認める</u>地域の住民に対し、広報車、携帯マイク、 戸別訪問、防災行政無線、別表第11の水防信号等可能な方法により行うとともに、原則として サイレンの吹鳴を併用する。このときのサイレンは、水防信号の第4信号とする。

また、自主防災組織の代表者等の協力を得て組織的な伝達も併せて行い、聴覚障害者や視覚障害者など災害時要援護者にも配慮して、伝達漏れのないよう留意する。

なお、聴覚障害者(申請によりFAX 登録した者)に対しては、上記の方法に加え、FAXを併用する。

- ⑤ 市長は、避難の勧告・指示等の周知を図るため、テレビ・ラジオ等の放送機関に協力を求め、放送を依頼する。
- 9 避難の勧告・指示を実施<u>する</u>場合<u>において、</u>立退き先<u>を指定するとき</u>は、地域防災計画資料編 に定める避難場所<u>(候補施設)</u>の中から選定する
- 10 区長、消防局長又は消防署長は、水害が発生し、又はまさに発生しようとする場合において、 人の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、繁成区域を設定 し、災害応急対策に従事する者以外の者に対して立入禁止又は制限等必要な措置を請じる。
- 11 区長、消防局長又は消防署長は、警戒区域を設定しようとする場合において、必要があると認 めるときは、指定地方行政機関又は県に対し、警戒区域の設定に関する事項について助言を求め ることができる。

	修	Œ	前		
基本・風水害対策編				頁	
第3章 災害応急対策					
第2節 災害応急組織の編成・運用					6 1

# 第4 災害対策本部《消防局防災課》

(路)

表3-2-2

(1) (略)

(2) 災害対策本部の分掌事務

凡例 ●~防災上主要な部課 ▲~防災に特に関係のある部訳 ■~防災に関係のある部課

局等	部典等		分学事務					
(服务)	(略)		(明行)					
	(概)		(RS)					
ग्री		(順备)	(順)					
民局	人權啓発部		1 所管施設の助機に関すること。 2 値謀の応援に関すること。					
(#ਨ)	(8名)		(RS)					

(3) (略)

(略)

# 修正後

## 修正理由

○ 男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の光実を図るため、災害対策本部における市民局人権 啓発部男女共同参画課の分掌事務を見直す。

# 第4 災害対策本部《消防局防災課》

(略)

表3-2-2

(1) (略)

(2) 災害対策本部の分掌事務

凡例 ●~防災上主要な部課 ▲~防災に特に関係のある部課 ■~防災に関係のある部課

局等		部謀等	分学事務
(隋)	(第四)		(順答)
	(略)		(ng)
市		(配)	(M各)
民局	人權啓発部	量男女共同参画課	i 所管施設の防護に関すること。 2 男女共同参画の視点を振り入れた避難場所運営の相談・指導に関すること。
(報告)	(服)		( <b>X</b> X)

(3) (略).

(略)

	修	Œ	前		
震災対策編 第3章 震災応急対策				頁	
第2節 災害応急組織の編成・運用					9 5

# 第3 災害対策本部《消防局防災課》

(略)

表3-2-2

(2) 災害対策本部の分掌事務

凡例 ●〜防災上主要な部農 ▲〜防災に特に関係のある部課 ■〜防災に関係のある部課

局等	部課等		分学事務					
(FS)	(明治)		(8答)					
	(四次)		(mg)					
ili	·	(#8)	(NS)					
日	人権啓発部		1 所管施設の防護に関すること。 2 <u> </u>					
(明治)	(風俗)		(RK)					

(3) (略)

(略)

# 修正後

# 修正理由

○ 男女共同参画の視点を取り入れた防災体制の充実を図るため、災害対策本部における市民局人権 啓発部男女共同参画課の分学事務を見直す。

#### 第3 災害対策本部《消防局防災課》

(略)

表3-2-2

(1) (略)

(2) 災害対策本部の分掌事務

凡例 ●〜防災上主要な部課 ▲〜防災に特に関係のある部課 ■〜防災に関係のある部課

局等	部課等		分常事務					
(略)	(服务)		(明备)					
	(略)		(RS)					
市		(88)	(R)					
民島	人権啓発部	■男女共同参画課	1 所管施設の防護に関すること。 2 男女共同参画の視点を取り入れた避難場所選営の相談・指導に関すること。					
(概备)	(服备)		(18)					

(3) (略)

(略)

	惟	ΪE	前		
基本・風水害対策編				頁	
第3章 災害応急対策					
第5節 避難対策				1	130

#### 第4 避難場所の開設等

1 避難場所の開設《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》

区長は、要避難者を収容するため、必要と認めるときは、地域防災計画資料編に定める避難場所の中から、災害種別に応じ、地域の特性、被害の程度、要避難者の人数等を勘案のうえ、職員 を派遣し、避難場所を開設する。

なお、気象、道路等の状況を勘案して、職員の派遣が遅れる場合等にあっては、あらかじめ鍵 等を寄託している自主防災組織の代表者等に対して開錠を依頼し、その後職員を派遣するものと する。

- 2 避難場所の管理運営《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》
- (1) (2) (略)
- (3) 区長は、避難場所の衛生管理に努めるとともに、避難の長期化等必要に応じて、避難者の心身の健康確保のための健康相談の実施、プライバシー確保並びに災害時要援護者及び男女のニーズに対応できるよう配慮する。

(4) (略)

3 (略)

## 條 正 後

## 修正理由

- 男女共同参画の視点を取り入れた避難場所運営ができるよう、避難場所開設当初及び管理運営に ついて、留意すべき事項を追加する。
- 広島市男女共同参画推進センターと連携して、避難者からの相談を受け、必要な指導・支援に努めることを追加する。

#### 第4 避難場所の開設等

1 避難場所の開設《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》

区長は、要避難者を収容するため、必要と認めるときは、地域防災計画資料編に定める避難場所の中から、災害種別に応じ、地域の特性、被害の程度、要避難者の人数等を勘案のうえ、職員を派遣し、避難場所を開設する。

<u>開設に当たっては、授乳室や男女別のトイレ、物干し場、更衣室、休養スペース等の設置や、</u> <u>乳幼児連れ、女性のみの世帯や災害時要援護者に考慮した居住スペースの設定に努める。また、</u> 仮設トイレの設置場所は、昼夜を問わず、安心して使用できる場所を選ぶ等、女性や干ども等の 安全に配慮するよう努める。

なお、気象、道路等の状況を勘案して、職員の派遣が遅れる場合等にあっては、あらかじめ鍵 等を寄託している自主防災組織の代表者等に対して開錠を依頼し、その後職員を派遣するものと する。

2 避難場所の管理運営《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》

(1)・(2) (略)

(3) 区長は、避難場所の衛生管理に努めるとともに、避難の長期化等必要に応じて、避難者の心身の健康確保のための健康相談の実施、プライバシー確保並びに災害時要接渡者及び男女のニーズに対応できるよう配慮する。

また、避難場所の運営に男女両方が関わることや、特定の活動が性別や年齢等によって偏らないようにすること等に努める。

(4) (略)

3 (略)

4 男女共同参画の視点を取り入れた避難場所運営のための支援《市民局男女共同参画課、消防局 防災課・予防課》

男女共同参画の視点を取り入れた避難場所運営を確保するため、広島市男女共同参画推進センター(ゆいぼーと)と連携して、避難者等からの相談を受け、必要な指導・支援に努める。

			修	正	前		•
<b>霞災対策編</b>						頁	
第3章 震	災応急対策						
第5節	避難対策	•					155.156
1 (略)	難場所の開設等 難場所の開設等 (略)		调整課。	地域起	!こし推進!	果・収納課・認	税課》
, , , , , ,	***************************************						
3 生狂頭	難場所の運営(	《冬区区政理》	<b>悠加・</b> #	1歳紀で	1.推准迦。	・収納訓・瓢魚	5.291\)
(1)~(4)		(1010)公民协会	HEINE J	574KE C	OTELENK	12411100 10017	SION //
		)衛生管理に	努めると	しともに	こ、避難の	長期化等必要は	こ応じて避難者のプ
	一の確保や様々					<u> </u>	EIO G CXELVE TO 15 2
(6) • (7)	(明4)						
(6) • (7)	(明各)						
(6) • (7)	(略)						
(6) • (7)	(明代)						
	(明各)				·		
(6)·(7) <u>4</u> (略)	(明各)				·		
	(明各)						
	(明各)						
	(明各)						
	(明各)						
	(明各)						
	(明各)			-			
	(明各)			-			
	(明各)			-			

## 修正理由

- 男女共同参画の視点を取り入れた生活避難場所運営ができるよう、生活避難場所開設当初及び運営について、留意すべき事項を追加する。
- 広島市男女共同参画推進センターと連携して、避難者からの相談を受け、必要な指導・支援に努めることを追加する。

#### 第5 生活避難場所の開設等

- 1 (略)
- 2 生活避難場所の開設等《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》 (1)~(3) (略)
- (4) 開設に当たっては、授乳室や男女別のトイレ、物干し場、更衣室、休養スペース等の設置や、 乳効児連れ、女性のみの世帯や災害時要援護者に考慮した居住スペースの設定に努める。また、 仮設トイレの設置場所は、昼夜を問わず、安心して使用できる場所を選ぶ等、女性や干ども等 の安全に配慮するよう努める。
- 3 生活避難場所の運営《各区区政調整課・地域起こし推進課・収納課・課税課》 (1)~(4) (略)
- (5) 区長は、<u>生活避難場所の衛生管理に努めるとともに、避難の長期化等必要に応じて、避難者の心身の健康確保のための健康相談の実施、プライバシー確保並びに災害時要接護者及び男女のニーズに対応できるよう配</u>はする。

また、生活避難場所の運営に男女両方が関わることや、特定の活動が性別や年齢等によって 偏らないようにすること等に努める。

(6)・(7) (略)

4 男女共同参画の視点を取り入れた生活避難場所運営のための支援《市民局男女共同参画課、消 防局防災課・予防課》

男女共同参画の視点を取り入れた生活遊雅場所運営を確保するため、広島市男女共同参画推進センター(ゆいばーと)と連携して、避難者等からの相談を受け、必要な指導・支援に努める。

5 (略)

	修	Œ	前	
基本・風水害対策編 第2章 災害予防計画 第7節 防災教育・訓練及び調査研究	· ·			頁 3 7

#### 第1 防災知識の普及

1・2 (略)

#### 3 職員の防災研修《消防局防災課》

職員は災害発生時に計画実行上の主体として行動しなければならない。そのためには、日頃から本計画及び所属の分等事務の対応マニュアル等を通じて、災害発生時に所属する局部課等が行うべきこと及び職員自身が行うべきことを十分理解しておく必要がある。また、各種の防災情報と災害発生の関連や災害現場活動における安全管理について研修等を通じて知識と技術を習得するよう努めるものとする。

さらに、傷病者が多数発生した場合に、軽傷者の手当を行うことができるよう、応急手当を習得しておくことが望まれる。

また、平常時には、地域ぐるみの住民主体の「防災まちづくり」が進むよう、地域の防災リーダーとして活動していく必要がある。

そこで、災害発生時に適切な措置がとれるように、次の事項を中心として実践的な職員研修を 行う。

(1)~(5) (略)

(略)

## 修 正 後

#### 修正理由

○ 職員の防災研修について、各種会議、研修等のあらゆる機会を活用し、男女共同参画等の視点からの災害対応について、職員の理解を深めるため、これに関する規定を追加する。

#### 第1 防災知識の普及

1・2 (略)

#### 3 職員の防災研修《消防局防災課》

職員は災害発生時に計画実行上の主体として行動しなければならない。そのためには、日頃から本計画及び所属の分業事務の対応マニュアル等を通じて、災害発生時に所属する局部課等が行うべきこと及び職員自身が行うべきことを十分理解しておく必要がある。また、各種の防災情報と災害発生の関連や災害現場活動における安全管理について研修等を通じて知識と技術を習得するよう努めるとともに、各種会議、研修等のあらゆる機会を活用し、災害時型扱護者への配慮や男女共同参画の視点を取り入れた災害対応についての理解を養めるよう努めるものとする。

さらに、傷病者が多数発生した場合に、軽傷者の手当を行うことができるよう、応急手当を習得しておくことが望まれる。

また、平常時には、地域ぐるみの住民主体の「防災まちづくり」が進むよう、地域の防災リーダーとして活動していく必要がある。

そこで、災害発生時に適切な措置がとれるように、次の事項を中心として実践的な職員研修を 行う。

(1)~(5) (略)

(6) 災害時要撥護者への配慮や男女共同参画の視点を取り入れた災害対応に関すること。 (略)

#### 第2 職員の防災研修の実施《消防局防災課》

本市職員は災害発生時に計画実行上の主体として行動しなければならない。このためには、日頃から震災に関する一般的な知識を習得するとともに、職員自身が本計画で規定されている所属する局部課等の分掌事務のマニュアルを通じて、当該局部課等が災害発生時に行うべきこと、職員自身が災害発生時に行うべきことを十分に理解しておかなければならない。

さらに、傷病者が多数発生した場合に、軽傷者の手当を行うことができるよう、応急手当を習得 しておくことが望まれる。

また、平常時には、地域ぐるみの住民主体の「防災まちづくり」が進むよう、地域の防災リーダーとして活動していく必要がある。

そこで、次の事項を中心として実践的な研修を行い、災害発生時に適切な措置がとれるようにする。

1~5 (略)

## 修正後

## 修正理由

○ 職員の防災研修について、各種会議、研修等のあらゆる機会を活用し、男女共同参画等の視点からの災害対応について、職員の理解を深めるため、これに関する規定を追加する。

#### 第2 職員の防災研修の実施《消防局防災課》

本市職員は災害発生時に計画実行上の主体として行動しなければならない。このためには、日頃から震災に関する一般的な知識を習得するとともに、職員自身が本計画で規定されている所属する局部課等の分挙事務のマニュアルを通じて、当該局部課等が災害発生時に行うべきこと、職員自身が災害発生時に行うべきことを十分に理解するとともに、各種会議、研修等のあらゆる機会を活用し、災害時要援護者への配慮や男女共同参画の視点を取り入れた災害対応についての理解を深めるよう努めなければならない。

さらに、傷病者が多数発生した場合に、軽傷者の手当を行うことができるよう、応急手当を習得 しておくことが望まれる。

また、平常時には、地域ぐるみの住民主体の「防災まちづくり」が進むよう、地域の防災リーダーとして活動していく必要がある。

そこで、次の事項を中心として実践的な研修を行い、災害発生時に適切な措置がとれるようにする。

1~5 (略)

6 災害時要扱護者への配慮や男女共同参画の視点を取り入れた災害対応に関すること。

修	Œ	前		·	
基本・風水審対策編 第2章 災害予防計画 第7節 防災教育・訓練及び調査研究	·		-	頁	3 8
33 F M4				•	

#### 第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課》

災害時における防災活動を円滑に行うため、本市及び防災関係機関は、防災週間等を通じ、積極 的に防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図る。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間など様々な条件を考慮するなど細かく行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関等と の共同訓練の実施など必要な措置を講じる。

1~5 (略)

## 修 正 後

#### 修正理由

○ 地域で行う防災訓練については、女性等の参画を得るとともに、男女共同参画の視点を取り入れ た訓練が実施できるよう、これに関する規定を迫加する。

## 第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課》

災害時における防災活動を円滑に行うため、本市及び防災関係機関は、防災週間等を通じ、積極的に防災訓練を実施し、防災意識の商揚を図る。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間など様々な条件を考慮するなど細かく行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

訓練の実施に当たっては、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦、外国人市民等の災害時要 扱護者や女性の参両を得るとともに、災害時要扱護者や男女共同参両の視点に十分な配慮がなされ るよう努める。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関等と の共同訓練の実施など必要な措置を誹じる。

1~5 (略)

修正前	
震災対策編 第2章 震災予防計画	頁
第18節 自主防災体制の整備・防災訓練の実施	7 6

#### 第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課・予防課・各消防署》

震災時における防災活動を円滑に行うため、本市及び関係機関は、防災週間等を通じ、積極的に 防災訓練を実施し、防災意識の普及・啓発を行う。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間等様々な条件に配慮して、きめ細かく行うよう指導し、住民の地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を 図る。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関等との共同訓練の実施など必要な措置を講じる。

1~5 (略)

#### 修 正 後

#### 修正理由

○ 地域で行う防災訓練については、女性等の参画を得るとともに、男女共同参画の視点を取り入れ た訓練が実施できるよう、これに関する規定を追加する

## 第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課・予防課・各消防署》

震災時における防災活動を円滑に行うため、本市及び関係機関は、防災週間等を通じ、積極的に 防災訓練を実施し、防災意識の普及・啓発を行う。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間等様々な条件に配慮して、きめ制かく行うよう指導し、住民の地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

測練の実施に当たっては、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦、外国人市民等の災害時要 接護者や女性の参画を得るとともに、災害時要援護者や男女共同参画の視点に十分な配慮がなされるよう努める。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関等と の共同訓練の実施など必要な措置を請じる。

1~5 (略)

	修	正	前	
基本・風水害対策編 第4章 災害復旧・復興計画 第2節 地域の復旧・復興の方針				頁 199

## 第2 防災まちづくり

#### 1 基本姿勢

本市は、必要に応じ、再度災害の防止とより快適な都市環境の創造を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施する。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努める。併せて、障害者、高齢者、女性等の意見 が反映されるよう、環境整備に努める。

これにあたっては、市は、住民に対し新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を行う。

また、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を 合め、被災地の物心両而にわたる復興に大きな役割を果たすことに鑑み、その維持・回復や再構 築に十分に配慮する。

#### 2 (略)

## 修 正 後

## 修正理由

○ 復旧・復興の方針に、男女共同参画等の視点が反映されるよう配慮するため、これに関する規定 を追加する。

#### 第2 防災まちづくり

#### 1 基本姿勢

本市は、必要に応じ、再度災害の防止とより快適な都市環境の創造を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施する。その際、まちづくりは現在の住民のみならず将来の住民のためのものという理念のもとに、計画作成段階で都市のあるべき姿を明確にし、将来に悔いのないまちづくりを目指すこととし、住民の理解を求めるよう努める。併せて、障害者、高齢者等の災害時要援護者の意見や、男女共同参画の視点が反映されるよう、環境整備に努める。これにあたっては、市は、住民に対し新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続き、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を行う。

また、被災地の復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことに鑑み、その維持・回復や再構築に十分に配慮する。

#### 2 (略)

	傪	Œ	前		
基本・風水書対策編 第2章 災害予防計画 第8節 自主防災体制の整備		-		·	頁 . 40

(略)

#### 第1 自主防災組織の実践活動の促進

(略)

実施担当:消防局防災課・予防課、各消防署、\_\_\_\_\_

(一財)広島市都市整備公社防災部

協力担当:各区地域起こし推進課、各消防団、関係部局

#### 1~3 (略)

#### 4 自主防災組織のリーダーの養成

自主防災組織が活発な活動を行うためには、行動力のあるリーダーの存在が不可欠である。 このため、広島市総合防災センターにおいて実施するリーダー研修に、東日本大震災の教訓を 取り入れる等、内容をより一層充実強化するとともに、リーダー懇談会の実施、「自主防災ひろし ま」の発行等によりリーダーの發成を図る。

5・6 (略)

## 修 正 後

## 修正理由

○ 自主防災組織における男女共同参画に関する意識を啓発し、女性リーダーの養成を図ることを目的に、自主防災組織のリーダーに対し、広島市男女共同参画推進センターで実施する学習や研修の機会の提供を行うため、これに関する規定を追加する。

(略)

## 第1 自主防災組織の実践活動の促進

(略)

実施担当:消防局防災課・予防課、各消防署、<u>市民局男女共同参画課、</u>

(一財)広島市都市整備公社防災部

協力担当:各区地域起こし推進課、各消防団、関係部局

#### 1~3 (略)

## 4 自主防災組織のリーダーの養成

自主防災組織が活発な活動を行うためには、行動力のあるリーダーの存在が不可欠である。 このため、広島市総合防災センターにおいて実施するリーダー研修に、東日本大震災の教訓を 取り入れる等、内容をより一層充実強化するとともに、リーダー懇談会の実施、「自主防災びろし ま」の発行等によりリーダーの強成を図る。

また、男女共同参画の視点を取り入れた地域の防災活動が行われるよう、自主防災組織のリーダーに対し、広島市男女共同参画推進センター(ゆいぼーと)で実施する学習や研修への参加を 促すとともに、自主防災組織等の地域活動への女性の参加意欲を徹成し、自主防災組織における 女性リーダーの養成を図る。

5・6 (略)

修 正 前	
震災対策編	頁
第2章 震災予防計画 第18節 自主防災体制の整備・防災訓練の実施	7 5

(形)

第1 自主防災組織の実践活動の促進<u>《消防局防災課・予防課・各消防署、各区地域起こし推進課、</u> (一財) 広島市都市整備公社》

#### 1・2 (略)

3 自主防災組織のリーダーの養成

自主防災組織が活発な活動を行うためには、行動力のあるリーダーの存在が不可欠である。 このため、広島市総合防災センターにおいて実施するリーダー研修に、東日本大震災の教訓を 取り入れる等、内容をより一層充実強化するとともに、リーダー懇談会の実施、「自主防災ひろし ま」の発行等によりリーダーの後成を図る。

4・5 (略)

## 修正後

## 修正理由

○ 自主防災組織における男女共同参画に関する意識を啓発し、女性リーダーの発成を図ることを目的に、自主防災組織のリーダーに対し、広島市男女共同参画推進センターで実施する学習や研修の機会の提供を行うため、これに関する規定を追加する。

(略

## 第1 自主防災組織の実践活動の促進

<u>
助災への関心を持ち、自主防災活動に参加し協力する市民を育てるとともに、自主防災活動を実</u> <u>
践していくリーダー等の人材育成を行うことにより、災害が発生した場合に迅速かつ適切に対処できる自主的な防災対応能力の向上を図る。</u>

実施担当:消防局防災課・予防課、各消防署、市民局男女共同参画課、

(一財)広島市都市整備公社防災部

協力担当:各区地域起こし推進課、各消防団、関係部局

#### 1・2 (略)

3 自主防災組織のリーダーの養成

自主防災組織が活発な活動を行うためには、行動力のあるリーダーの存在が不可欠である。

このため、広島市総合防災センターにおいて実施するリーダー研修に、東日本大震災の教訓を 取り入れる等、内容をより一層充実強化するとともに、リーダー懇談会の実施、「自主防災ひろし ま」の発行等によりリーダーの養成を図る。

また、男女共同参画の視点を取り入れた地域の防災活動が行われるよう。自主防災組織のリーダーに対し、広島市男女共同参画推進センター(ゆいぼーと)で実施する学習や研修への参加を促すとともに、自主防災組織等の地域活動への女性の参加意欲を醸成し、自主防災組織における女性リーダーの発成を図る。

#### 4・5 (略)

餕	Ę	正	前		
基本・風水害対策編				頁	
第2章 災害予防計画					
第7節 防災教育・訓練及び調査研究					3 8
				L	

## 第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課》

災害時における防災活動を円滑に行うため、本市及び防災関係機関は、防災週間等を通じ、積極 的に防災割練を実施し、防災意識の高揚を図る。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間など様々な条件を考慮するなど細かく行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動、基本的な防災川資機材の操作方法等の習熟を図る。

さらには、	災害時におけ	る相互応援等を	円滑に行うため、	他の地方公共団体や防災関係機関	
	等と <u>の</u>		共同訓練の実施		
			カど高頭が	r 珠巖を逃じる	

1~5 (略)

## 修正後

## 修正理由

○ 「隋海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」を踏まえ、他の地方公共団体や防災関係機関等 との実践的な共同訓練の実施により、組織体制の機能や連携の確認及びその結果を防災計画の修正 に反映させることについての規定を追加する。

## 第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課》

災害時における防災活動を円滑に行うため、本市及び防災関係機関は、防災週間等を通じ、積極 的に防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図る。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間など様々な条件を考慮するなど細かく行うよう指導し、住民の災害発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関<u>地域住民や事業者等と一体となった実践的な</u>共同訓練の実施<u>により、組織体制の機能や連携の確認を行い、訓練の結果を防災計画の修正に反映させる</u>など必要な措置を請じる。

#### 1~5 (略)

	修	Œ	前			
震災対策編					頁	
第2章 震災予防計画				-		
第18節 自主防災体制の整備・	防災訓練	の実施				7 6

#### 第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課・予防課・各消防署》

震災時における防災活動を円滑に行うため、本市及び関係機関は、防災週間等を通じ、積極的に 防災訓練を実施し、防災意識の普及・啓発を行う。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間等様々な条件に配慮して、きめ細かく行うよう指導し、住民の地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

さ	らには、災害時における相互応援等を円滑に行うため	5、他の地方公共団体や防災関係機関
	等との	ប៉
	 など必要	要な措置を誹じる。

1~5 (略)

#### 修正後

#### 修正理由

○ 「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」を踏まえ、他の地方公共団体や防災関係機関等 との実践的な共同訓練の実施により、組織体制の機能や連携の確認及びその結果を防災計画の修正 に反映させることについての規定を追加する。

## 第2 防災訓練の実施・指導《消防局防災課・予防課・各消防署》

震災時における防災活動を円滑に行うため、本市及び関係機関は、防災週間等を通じ、積極的に 防災訓練を実施し、防災意識の普及・啓発を行う。

また、居住地、職場、学校等における定期的な防災訓練を夜間等様々な条件に配慮して、きめ制かく行うよう指導し、住民の地震発生時の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図る。

さらには、災害時における相互応援等を円滑に行うため、他の地方公共団体や防災関係機関、地域住民や事業者等と一体となった実践的な共同訓練の実施により、組織体制の機能や連携の確認を行い、訓練の結果を防災計画の修正に反映させるなど必要な措置を離じる。

#### 1~5 (略)

修正前	
基本・風水害対策編	頁
第2章 災害予防計画	
第7節 防災教育・訓練及び調査研究	3 6
	`
第1 防災知識の普及	
1 市民に対する防災広報《企画総務局広報課、消防局防災課・予防部	果、各区区政調整課・地域起
こし推進課》	, ,,,,,,,
防災週間や防災行事等を通じ、市民に対し、地域の危険度や特性	などを周知するとともに、3
日分	の食
料・飲料水等の備蓄、非常持出品の準備や家 の予防・安全対策、様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中な	
の予防・女主対鬼、様々な衆行下(家強内、爵士、自動単歴転甲な 行動、避難場所での行動等防災知識の普及・啓発を図る必要がある。	
(略)	
(1) 広報の内容	
主な広報の内容は、次のとおりとする。	
ア (略)	
イ 災害に対する平素からの備え(家庭又は事業所における予防す 	
の連絡方法、家族の安否の確認方法、広島市防災情報メール配	
止対策、避難場所の確認等)	THE A CAN TOTAL STATE ST
ウ・エ (略)	
(2) (3)	
2 - 3 (略)	
	` ,
	·
	**.
	1

#### 修正理由

○ 家庭における食料等の備蓄の確保や避難時に最低限必要となる非常持出し品の準備を促進するため、家庭内備蓄の目安やローリングストック等の具体的な備蓄の手法等にかかる広報について、追加する。

#### 第1 防災知識の普及

1 市民に対する防災広報《企画総務局広報課、消防局防災課・予防課、各区区政調整課・地域起 こし推進課》

防災週間や防災行事等を通じ、市民に対し、地域の危険度や特性などを周知するとともに、3日分(「南海トラフト大地震対策について(最終報告)」では、1週間分以上とされている。)の食料・飲料水等の備蓄<u>の確保やその具体的方法</u>、非常持出品の準備、家具等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策、様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中など)で災害発生時にとるべき行動、避難場所での行動等防災知識の普及・啓発を図る必要がある。(略)

(1837)

(1) 広報の内容

主な広報の内容は、次のとおりとする。

ア (略)

イ 災害に対する平素からの備え(家庭又は事業所における予防安全対策、<u>ローリングストック等を活印した</u>食料等の備蓄<u>の確保及び避難時に最低限必要となる</u>非常持出品の準備、家族の連絡方法、家族の安否の確認方法、広島市防災情報メール配信システムへの登録、出火防止対策、避難場所の確認等)

ウ・エ (略)

(2) (略)

2 · 3 (略)

	権	Œ	前	
震災対策編				頁
第2章 震災予防計画 第13節 避難体制の整備				6 6
DIVERSITY OF THE STATE OF THE S				
				į

## 第10 食料・生活必需品等の備蓄・調達体制の整備

(昭)

#### 1 備蓄体制の整備《消防局防災課》

(1) · (2) (略)

(3) 県と本市の役割分担

2日分の備蓄に係る県と本市の役割分担は、次のとおりとする。

本市:発災直後の1日分。このうち食料については、発災直後の2食分。

県 :本市対応後の1日分。このうち食料については、本市対応後の2食分。

なお、市民自らの責務として、3日分程度

\_\_の食料・飲料水について備蓄しておくよう啓発に努める。

(4)・(5) (略)

2・3 (略)

#### 修正後

## 修正理由

○ 「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」を踏まえて、食料・飲料水の家庭内備蓄の考え 方を迫加する。

#### 第10 食料・生活必需品等の備蓄・調達体制の整備

(路)

#### 1 備蓄体制の整備《消防局防災課》

(1)・(2) (略)

(3) 県と本市の役割分担

2日分の備蓄に係る県と本市の役割分担は、次のとおりとする。

本市: 発災直後の1日分。このうち食料については、発災直後の2食分。

県 :本市対応後の1日分。このうち食料については、本市対応後の2食分。

なお、市民自らの責務として、3日分<u>(「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」で</u>

は1週間分以上とされている。) の食料・飲料水について備蓄しておくよう啓発に努める。

(4)・(5) (略)

2 · 3 (略)

修正前	
<b></b>	頁
第2章 震災予防計画	
第17節 防災知識の普及	7 2
第2 市民に対する防災広報《企画総務局広報課、消防局防災課・予防部課・地域起こし推進課》 防災週間や防災行事等を通じ、市民に対し、地域の危険度や特性なる 分、非常持品品の準備や家具等の	ビを周知するとともに、3日 
防・安全対策、様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中など)では	也震発生時にとるべき行動、
避難場所での行動など、防災知識の普及・啓発を図る必要がある。	
(略)	
1 広報の内容	
主な広報の内容は、次のとおりとする。	
(1) (略)	LIAN
(2) 地震に対する平素からの備え(家庭又は事業所における予防安全	対策、    常持出品の準備、家族の連
超方は、家族の女質の確認方は、広島市的及情報メール配信システ 遊煙場所の確認等)	ムへの登録、山久防止対象、
(3)·{4) (略)	
2 (略)	
	,

#### 修正理由

- 家庭における食料等の備蓄の確保や避難時に最低限必要となる非常持出し品の準備を促進するため、家庭内備蓄の目安やローリングストック等の具体的な備蓄の手法等にかかる広報について、追加する。
- 第2 市民に対する防災広報《企画総務局広報課、消防局防災課・予防課・各消防署、各区区政調整 課・地域起こし推進課》

防災週間や防災行事等を通じ、市民に対し、地域の危険度や特性などを周知するとともに、3日分<u>(「南海トラフ巨大地震対策について(最終報告)」では、1週間分以上とされている。)</u>の食料・飲料水等の備蓄<u>の確保やその具体的方法</u>、非常持出品の準備<u></u>家具等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策、様々な条件下(家屋内、路上、自動車運転中など)で地震発生時にとるべき行動、避難場所での行動など、防災知識の普及・啓発を図る必要がある。

(略)

1 広報の内容

主な広報の内容は、次のとおりとする。

- (1) (路)
- (2) 地震に対する平素からの備え(家庭又は事業所における予防安全対策、ローリングストック <u>等を活用した</u>食料等の備蓄<u>の確保及び避嫌時に最低限必要となる</u>非常持出品の準備、家族の連 絡方法、家族の安否の確認方法、広島市防災情報メール配信システムへの登録、出火防止対策、 避難場所の確認等)

(3)・(4) (略)

2 (略)

修正前		
基本・風水害対策編	頁	
第2章 災害予防計画		
第10節 災害ポランティア活動の環境整備	. 45	
for a chip in ((chi, 12 - a - a - a - a - a - a - a - a - a -	•	
第1 広島市災害ボランティア活動連絡調整会議の設置 1・2 (略)		
3 会議のメンバー		
社会福祉法人広島市社会福祉協議会、広島市民生委員児童委員協	議会、日本赤十字社広島県支	
部、広島YMCA、広島市地域女性団体連絡協議会、ボーイスカウト広島県連		
盟、		
連合広島・広島地域協議会、国際協力アカデミーひろしま、特定非営利活動法人ひろしまNPO		
センター、SeRV広島、		
団法人広島市未来都市創造財団、広島市 等		
Enthany against the Land and Market and Service and Albert Andrews		
· .		

## 修正理由

○ 災害時における円滑なボランティア活動が行える環境の整備を図り、ボランティアの効率的な活動に資するため、広島市災害ボランティア活動連絡調整会議のメンバーを追加する。

#### 第1 広島市災害ポランティア活動連絡調整会議の設置

- 1・2 (略)
- 3 会議のメンバー

社会福祉法人広島市社会福祉協議会、広島市民生委員児童委員協議会、日本赤十字社広島県支部、公益財団法人広島YMCA、広島市地域女性団体連絡協議会、日本ポーイスカウト広島県連盟、一般社団法人広島青年会議所、広島商工会議所、連合広島」広島地域協議会、国際協力アカデミーひろしま、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター、SeRV広島、特定非営利活動法人コミュニティリーダー ひゅーる ぼん、特定非営利活動法人AntーHiroshima、カトリック広島司教区 平和の使徒推進本部、広島県災害復興支援士業連絡会、生活協同組合ひろしま、公益社団法人青年海外協力協会中国支部、特定非営利活動法人もりメイト倶楽部日iroshima、特定非営利活動法人ひろしま自然学校、財団法人広島市未来都市創造財団、広島市 等

修 正 前	
<b>渡</b> 災対策編	頁
第2章 震災予防計画	
第21節 災害ポランティア活動の環境整備	7 9
第1 広島市災害ボランティア活動連絡調整会議の設置	
1 · 2 (略)	
3 会議のメンバー	•
社会福祉法人広島市社会福祉協議会、広島市民生委員児童委員協	
部、	
盟、	
連合広島 <u>・</u> 広島地域協議会、国際協力アカデミーひろしま、特定非 センター、SeRV広島、	営利沽剉法人ひろしまNPO
センター、Sek V 広島、	
	·
	М
	· .

## 修正理由

○ 災害時における円滑なボランティア活動が行える環境の整備を図り、ボランティアの効率的な活動に資するため、広島市災害ボランティア活動連絡調整会議のメンバーを追加する。

## 第1 広島市災害ボランティア活動連絡調整会議の設置

- 1 2 (略)
- 3 会議のメンバー

社会福祉法人広島市社会福祉協議会、広島市民生委員児童委員協議会、日本赤十字社広島県支部、公益財団法人広島 YMCA、広島市地域女性団体連絡協議会、日本ボーイスカウト広島県連盟、一般社団法人ガールスカウト広島県連盟、一般社団法人広島青年会議所、広島商工会議所、連合広島」広島地域協議会、国際協力アカデミーひろしま、特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター、SeR V広島、特定非営利活動法人コミュニティリーダー ひゅーる ぼん、特定非営利活動法人AntーHiroshima、カトリック広島司教区 平和の使徒推進本部、広島県災害復興支援士業連絡会、生活協同組合ひろしま、公益社団法人青年海外協力協会中国支部、特定非営利活動法人もりメイト倶楽部日」roshima、特定非営利活動法人ひろしま自然学校、財団法人広島市未来都市創造財団、広島市